

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03(6275)0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03(6275)0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	4,087,115	3,748,448	1,480,075	1,189,405	5,469,185
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	52,397	38,080	62,902	28,500	20,642
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 ( ) (千円)	59,959	42,865	49,154	30,768	316,518
純資産額 (千円)			352,638	51,522	94,605
総資産額 (千円)			2,158,439	1,581,197	1,764,810
1株当たり純資産額 (円)			1,576.34	204.16	419.68
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 ( ) (円)	268.64	192.05	220.23	137.85	1,418.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			16.3	2.9	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,861	39,590			189,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,173	6,023			492,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,785	3,457			892,810
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)			491,308	276,450	325,591
従業員数 (人)			239	203	239

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第17期は1株当たり当期純損失であるため、第17期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第17期第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	203[ 5]
---------	---------

(注) 従業員数の[ ]は、臨時従業員等の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	15[ 1]
---------	--------

(注) 従業員数の[ ]は、臨時従業員等の当第3四半期会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
情報通信機器製造事業	74,732
合計	74,732

(注) 生産につきましては、第16期第4四半期より外部に委託しております。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業のセグメント、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	
情報通信機器販売事業	直営店	461,228
	F C加盟店	482,695
	代理店	83,262
	計	1,027,186
情報通信機器製造事業	105,610	
その他	56,608	
合計	1,189,405	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	392,172	26.5	532,315	44.8
中小企業信販機構株式会社	259,085	17.5	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 中小企業信販機構株式会社は、平成23年6月9日付でC B Sフィナンシャルサービス株式会社に社名変更しております。

## 2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事業又は状況

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、当第3四半期連結会計期間におきましては営業利益は黒字化に至ったものの、経常利益及び四半期純利益は前連結会計年度に引き続き赤字となっており、当第3四半期連結会計期間末においては978百万円の債務超過になっております。

現在、当社グループでは同社の黒字化に向けた諸施策として、人員の削減、事業所の縮小等による固定費の削減、IPビジネスホン「anoa（アノア）」のNGN対応及び付帯サービスの開発等を実施しております。

また、同社の金融機関からの運転資金の借入金残高が当第3四半期連結会計期間末において721百万円となっておりますが、当該借入金に関しては、借入先の金融機関との間で今後の返済に関する合意を済ませており、平成23年1月より毎月の弁済を開始しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力不足による影響で、震災被害を免れた企業においても事業活動に支障が生じるなど、著しく経済環境が悪化しましたが、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復していくのに伴い、経済環境は徐々に回復基調にあります。しかし、一方で電力供給の制約や原子力災害および原油高の影響に加え、米国経済の減速、欧州を中心とする金融不安による急激な円高等、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、今般の震災の影響により、顧客である企業側のIT関連への設備投資意欲の減退や、ビジネスホンを中心とした情報通信機器全般の出荷数が、震災前と比較して大幅に減少した状況が現在も継続しており、先行きが同じく不透明な状況であります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「復活」の一年と位置づけ、主要顧客である中小企業にあらゆる情報通信インフラを提供する「ワンストップサービスカンパニー」の実現に向け、顧客基盤および販売網の拡大に継続して取り組みました。また、同時に、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、中期経営計画の利益目標である「2013年度に史上最高益の更新」を目指し、業界NO.1に向けた基盤作りを推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、情報通信機器販売事業における主力商品であるビジネスホンが、今般の震災の影響でメーカー側の出荷体制が整わず販売数量が大幅に落ち込む状況に陥ったのを受け、デジタル複合機、サーバー、UTM、法人向け携帯電話、各種通信回線等、他商材の販売や新商材の発掘に注力するとともに、4月入社の新卒社員の早期戦力化を中心に営業生産性の向上に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品やATM用の電話機などの法人向けの商品の納入に特化しつつ、自社ブランドIPビジネスホン「anoa(アノア)」に関してはスマートフォン関連のサービスを新たに投下し、事業全般の収益性の向上に取り組みました。また、その他事業の海外事業においては、BPO受託業務の拡大に伴い売上高も堅調に推移しましたが、WizBiz事業の有料会員の獲得が計画通りに伸びず、コストダウンサービスの売上高も低調に推移したことから計画を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比19.6%減の1,189百万円と減収となりました。利益面では、グループ全体であらゆる経費を見直し、徹底した経費削減に取り組んだ結果、連結営業損失24百万円(前年同期は営業利益64百万円)、連結経常損失28百万円(前年同期は経常損失62百万円)、四半期連結純損失につきましては、30百万円(前年同期は純利益49百万円)と黒字転換にはいたりませんでした。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、成長戦略を実行し業界NO1への基盤作りの年と位置づけ、販売組織の見直しを実施し、3月度に3営業本部体制に変更いたしました。この組織改革と並行し、直営店、フランチャイズ加盟店両チャンネルを通じて新規営業拠点の出店を推進し、新たに5店舗を出店するなど販売網の拡充に取り組むとともに、販売商材の拡充と新商材の発掘に取り組みましたが、主力商材であるビジネスホンの落ち込みを補い切れず、売上高は1,027百万円（前年同期比23.6%減）と減収となりましたが、前年同四半期の売上高においては日本振興銀行との業務提携による特需売上が266百万円計上されており、特需売上を差引いた実質比較では前年同期比4.8%減となり、営業利益は54百万円（前年同期比54.6%減）と減益となりました。

#### 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM製品の製造事業および、ATM用の電話機の納入や保守工事受託が好調だったものの、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」の販売と修理部門の売上が計画を下回ったことから、売上高は105百万円（前年同期比23.3%減）となりました。営業損益は販売管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、2百万円（前年同期は9百万円）となりました。

#### その他

その他事業においては、インターネットビジネスマッチングポータルサイトWizBizの有料会員の獲得が計画通りに伸びず、主要商品であるコストダウンサービスの売上高も低調に推移しました。そのため、新サービス「集客支援パッケージ」やコストダウンサービスの新商品の投下を行い、サービス内容の充実化を図りました。

また、中国国内の日系企業向けの情報通信機器販売事業においては、営業プロセスの改善および新たなデータベースの活用により商談件数の増加を図り、現地日系企業を中心にデジタル複合機、ネットワーク商品などをトータルで提案するソリューション営業を推進しました。BPO事業においては、グループ内の更なる経費削減の推進を行い、従来の受託内容に加え給与計算も新たに受託しました。その結果、売上高は、56百万円となり、営業利益は6百万円となりました。

BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より183百万円減少し、1,581百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が126百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より140百万円減少し、1,529百万円となりました。これは主に買掛金が49百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より43百万円減少し、51百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の計上による純資産の減少42百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ18百万円減少し、276百万円となりました。営業活動で33百万円使用し、投資活動で3百万円獲得し、財務活動により11百万円獲得したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期は85百万円を獲得）となりました。これは主に売上債権が84百万円減少したものの、仕入債務が111百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は3百万円（前年同期は2百万円）となりました。これは、事業譲渡による収入により25百万円増加し、貸付による支出により31百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は11百万円（前年同期は資金の使用はなし）となりました。これは主に短期借入金の増額により12百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は6百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注) 1
計	223,327	223,327		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年12月18日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	418
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	418株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,216円
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,216円 資本組入額 43,108円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員、当社取引先の取引先法人並びにその取締役及び従業員、営業委託個人事業主の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。  
2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

平成17年12月17日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	424
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	424株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。  
2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	635
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	635株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき6,323円
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成28年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,323円 資本組入額 3,162円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

平成21年12月18日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	4,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,300株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,572円
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成29年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,572円 資本組入額 1,286円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。  
2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	223,327	-	915,450	-	373,221

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、NISバリューアップ・ファンド1号投資事業組合から平成23年5月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
NISバリューアップ・ファンド1号投資事業組合	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	61,600	21.58

2. 当第3四半期会計期間において、株式会社フェアパートナーから平成23年5月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社フェアパートナー	東京都中央区東日本橋二丁目24番11号	29,400	13.16

(注) 株式会社フェアパートナーは、平成23年3月9日付で中小企業IT支援機構株式会社より社名変更しております。

3. 当第3四半期会計期間において、NISリース株式会社から平成23年6月2日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
NISリース株式会社	東京都千代田区九段南四丁目2番11号	11,000	4.93

4. 当第3四半期会計期間において、株式会社フェアパートナーから平成23年6月2日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社フェアパートナー	東京都中央区東日本橋二丁目24番11号	12,400	5.55

5. 当第3四半期会計期間において、伊藤秀博氏から平成23年6月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
伊藤 秀博	東京都練馬区	17,602	7.88

6. 当第3四半期会計期間において、園山征夫氏から平成23年6月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
園山 征夫	神奈川県相模原市南区	17,000	7.61

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない

ため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載  
をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	
単元未満株式			
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカムホールディングス 株式会社	東京都港区高輪 2 - 18 - 10	130		130	0.0
計		130		130	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,400	2,846	3,300	3,330	3,990	3,040	3,725	3,195	3,050
最低(円)	1,700	1,750	2,621	2,849	2,750	1,591	1,860	2,535	1,951

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	取締役	岩田 英作	平成22年12月22日
取締役兼常務執行役員 経営管理本部長	取締役兼執行役員 経営管理本部長	川畑 大輔	平成22年12月22日
取締役兼常務執行役員 社長室長	取締役兼常務執行役員	岩田 英作	平成23年3月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	357,812	400,353
受取手形及び売掛金	701,682	828,607
商品及び製品	96,003	95,283
仕掛品	3,142	3,922
原材料及び貯蔵品	30,212	33,563
その他	109,748	102,299
貸倒引当金	25,383	19,993
流動資産合計	1,273,218	1,444,036
固定資産		
有形固定資産	1 20,821	1 25,031
無形固定資産		
のれん	172,333	207,604
その他	11,332	28,100
無形固定資産合計	183,666	235,704
投資その他の資産		
その他	127,197	77,120
貸倒引当金	23,705	17,083
投資その他の資産合計	103,491	60,037
固定資産合計	307,979	320,773
資産合計	1,581,197	1,764,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	371,583	421,235
短期借入金	749,624	751,687
1年内返済予定の長期借入金	3,633	-
未払法人税等	2,855	9,662
預り金	126,527	280,058
引当金	13,894	37,774
その他	97,730	100,941
流動負債合計	1,365,848	1,601,360
固定負債		
長期借入金	30,987	35,988
負ののれん	6,815	7,703
その他	126,025	25,153
固定負債合計	163,827	68,845
負債合計	1,529,675	1,670,205

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	1,668,174	1,620,271
自己株式	845	845
株主資本合計	41,359	89,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	4,208	4,410
評価・換算差額等合計	4,208	4,410
新株予約権	2,610	932
少数株主持分	3,342	-
純資産合計	51,522	94,605
負債純資産合計	1,581,197	1,764,810

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,087,115	3,748,448
売上原価	3,028,595	2,788,803
売上総利益	1,058,520	959,645
販売費及び一般管理費	1,093,015	984,359
営業損失( )	34,495	24,714
営業外収益		
受取利息	197	512
受取配当金	6	-
受取手数料	6,515	617
負ののれん償却額	888	888
その他	2,559	7,633
営業外収益合計	10,167	9,652
営業外費用		
支払利息	25,138	17,213
株式交付費	-	3,250
その他	2,931	2,556
営業外費用合計	28,069	23,019
経常損失( )	52,397	38,080
特別利益		
新株予約権戻入益	9,391	161
事業譲渡益	-	25,000
預り金返還免除益	7,495	3,529
受取和解金	-	4,613
関係会社株式売却益	-	5,387
その他	1,060	1,057
特別利益合計	17,947	39,748
特別損失		
有形固定資産除却損	1,337	-
損害賠償金	-	9,548
貸倒引当金繰入額	-	7,661
債務保証損失引当金繰入額	-	28,297
事業整理損	8,966	-
事業整理損失引当金繰入額	11,000	-
その他	175	1,754
特別損失合計	21,479	47,262
税金等調整前四半期純損失( )	55,930	45,594
法人税、住民税及び事業税	4,028	4,077
法人税等合計	4,028	4,077
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	49,672
少数株主損失( )	-	6,807
四半期純損失( )	59,959	42,865

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,480,075	1,189,405
売上原価	1,052,248	891,382
売上総利益	427,826	298,023
販売費及び一般管理費	363,138	322,801
営業利益又は営業損失( )	64,688	24,777
営業外収益		
受取利息	13	371
受取配当金	6	-
受取手数料	3,343	203
負ののれん償却額	296	296
その他	1,546	3,129
営業外収益合計	5,205	4,000
営業外費用		
支払利息	6,928	5,674
その他	63	2,048
営業外費用合計	6,991	7,722
経常利益又は経常損失( )	62,902	28,500
特別利益		
預り金返還免除益	7,495	-
関係会社株式売却益	-	5,387
その他	17	70
特別利益合計	7,513	5,457
特別損失		
損害賠償金	-	5,122
債務保証損失引当金繰入額	-	10,642
事業整理損	8,966	-
事業整理損失引当金繰入額	11,000	-
その他	-	3,047
特別損失合計	19,966	18,812
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	50,449	41,856
法人税、住民税及び事業税	1,294	4,280
法人税等合計	1,294	4,280
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	37,575
少数株主損失( )	-	6,807
四半期純利益又は四半期純損失( )	49,154	30,768

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	55,930	45,594
減価償却費	44,116	24,767
のれん償却額	34,881	34,381
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,238	5,389
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,060	210
受取利息及び受取配当金	197	512
支払利息	25,138	17,213
売上債権の増減額( は増加)	496,943	111,029
たな卸資産の増減額( は増加)	8,720	3,410
仕入債務の増減額( は減少)	209,491	49,649
賞与引当金の増減額( は減少)	-	16,905
預り金返還免除益	7,495	3,529
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	2,040
事業整理損失	8,966	-
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	11,000	8,999
関係会社株式売却損益( は益)	-	5,387
事業譲渡損益( は益)	-	25,000
その他	178,219	58,406
小計	168,171	15,960
利息及び配当金の受取額	188	230
利息の支払額	23,603	14,197
法人税等の支払額	3,894	9,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,861	39,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,903	1,540
有形固定資産の売却による収入	6,115	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,959
投資有価証券の取得による支出	-	250
投資有価証券の売却による収入	15,984	-
貸付けによる支出	-	35,000
貸付金の回収による収入	1,941	1,133
定期預金の預入による支出	130,660	11,400
定期預金の払戻による収入	238,110	4,800
関係会社株式の売却による収入	-	10,499
事業譲渡による収入	399,442	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,693	4,833
敷金及び保証金の回収による収入	12,837	7,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,173	6,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	694,528	2,063
長期借入金の返済による支出	16,317	1,368
株式の発行による支出	1,908	-
配当金の支払額	31	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,785	3,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	69
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	45,670	49,141
現金及び現金同等物の期首残高	536,978	325,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,308	276,450

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法非適用関連会社数の変更 前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であったレカムウイズ株式会社については、兼務役員の退任により関連会社に該当しなくなったため、第1四半期連結会計期間から持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法非適用関連会社数 - 社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,207千円であります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>リース債務保証 47,977千円</p> <p>割賦債務保証 236,973千円</p> <p>債務保証残高 284,950千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がN I Sリース株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びC B Sフィナンシャルサービス株式会社(旧社名: 中小企業信販機構株式会社)との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,516千円であります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>リース債務保証 58,561千円</p> <p>割賦債務保証 234,924千円</p> <p>債務保証残高 293,486千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がN I Sリース株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及び中小企業信販機構株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 479,032千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,238千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 482,590千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,350千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 163,885千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,282千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 161,473千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,515千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の前第3四半期連結累計期間末残高と前第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 535,469千円</p> <p>計 535,469千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 44,161千円</p> <p>現金及び現金同等物 491,308千円</p>	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 357,812千円</p> <p>計 357,812千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 81,362千円</p> <p>現金及び現金同等物 276,450千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	223,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			2,610
連結子会社			
合計			2,610

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,344,919	135,155	1,480,075		1,480,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113	2,448	2,562	(2,562)	
計	1,345,033	137,604	1,482,637	(2,562)	1,480,075
営業利益又は営業損失( )	119,179	9,300	128,480	(63,792)	64,688

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造及び開発

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,671,084	416,031	4,087,115		4,087,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	508	11,859	12,368	(12,368)	
計	3,671,593	427,891	4,099,484	(12,368)	4,087,115
営業利益又は営業損失( )	232,091	61,787	170,304	(204,800)	34,495

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造及び開発

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造及び開発を行っております。「その他」としては、ビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz」関連事業及びBPO(Business Process Outsourcing)事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,275,870	290,440	3,566,311	182,137	3,748,448	-	3,748,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,177	1,513	8,690	72,823	81,513	81,513	-
計	3,283,047	291,953	3,575,001	254,961	3,829,962	81,513	3,748,448
セグメント利益又は損失 ( )	216,731	3,198	219,930	15,597	235,527	260,242	24,714

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 260,242千円には、セグメント間取引消去 81,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,027,186	105,610	1,132,797	56,608	1,189,405	-	1,189,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,855	502	6,357	25,568	31,925	31,925	-
計	1,033,041	106,113	1,139,154	82,176	1,221,331	31,925	1,189,405
セグメント利益又は損失 ( )	54,778	2,200	56,978	6,348	63,326	88,104	24,777

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 88,104千円には、セグメント間取引消去 31,925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

#### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
204.16円	419.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	51,522	94,605
普通株式に係る純資産額(千円)	45,568	93,672
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,610	932
少数株主持分	3,342	-
普通株式の発行済株式数(株)	223,327	223,327
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	223,197	223,197

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 268.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 192.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	59,959	42,865
普通株式に係る四半期純損失(千円)	59,959	42,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

## 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 220.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません	1株当たり四半期純損失金額( ) 137.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(千円)	49,154	30,768
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	49,154	30,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

レカムホールディングス株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

レカムホールディングス株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。